

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会

パネルディスカッション「学校と地域社会、企業の連携について
～先進的な活動の事例から『交流活動』のあり方を考える～」

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会は去る3月29日、「学校と地域社会、企業の連携について」をテーマとしたパネルディスカッション、および、学校等教育関係者との交流会を開催した（於：日本工業倶楽部）。同委員会の委員、アドバイザー、講師派遣実績のある学校等教育関係者など約70名が参加し、幅広く意見交換が行われた。こうした会合は今年で3回目となる。

はじめに、パネリスト4氏（右ページ参照）から基調報告があった。鈴木氏は、杉並区立大宮中学校の「5日間の職場体験を軸としたキャリア教育プロ



グラム」について報告・このプログラムには、経済同友会から4名の講師が事前学習と成果発表の2回、出向いている。同じ講師が継続的に関わったことについて、鈴木氏はその成果の大きさを述べた。岸氏は、「学校を拠点にまち育て」をテーマに、地域と学校がWin & Winの融合

関係を持てるよう、様々な実践を行っていることを報告した。伴野氏は、各学校のニーズを汲み取り地域・企業との連携を模索したり、子どもの心の居場所づくりといった、コーディネーターの役割を説明した。（遠藤委員長の報告は下記参照）

基 調 報 告 100件、200名目標達成

遠藤勝裕委員長（日本証券代行 取締役社長）

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会は、「交流活動の実践を通じて様々な課題を抱える学校教育の改革推進に寄与する」ことを目的に掲げている。生徒に対しては職業観の育成、先生に対しては社会の変化に応じた改革を促すこと、保護者には社会や企業の変容の実情を伝える、といった働きかけをしてきた。加えて2005年度は、地域と企業の交流の接点を見出すことも活動方針のひとつに挙げた。

また、量の拡大と質の向上を課題としている。100件・延べ200名の講師派遣という目標に対し、138件・277名の実績を上げられた。委員の皆さんの熱心な活動と、学校関係者の理解のおかげである。質の向上に関しては、アドバイザーを迎え指導を受けるなどの取り組みを行っている。

我々の行う授業には、①ベーシックな一般的授業、②同じ講師が継続的に行う授業、③多彩な講師を派遣する年間を



通した授業、④少人数グループでの授業、⑤事前資料を活用した双方向の授業、というバリエーションができた。

今後は、これまでに得た教訓をどう活かすかが課題だ。引き続き、量の拡大と質の向上が両立するように努力していきたい。

パネルディスカッションの前半は、『**学校現場のニーズの変化を踏まえた外部資源の活用**』を巡って意見を交換した。鈴木氏からは、「5日間の職場体験学習は、今後、都内の全中学校で実施される方向だ。経済同友会やNPO法人との交流に対する需要は、ますます増大していくはずだ」との見通しが示された。これに関連して伴野氏は、「自分の生き方を考え始める段階の子どもたちに、どういった職業との出会いを用意できるかは重大な意味を持つ。様々な企業との連携を深めていくことが必要だと感じている」と述べた。遠藤氏は、「企業が生徒を受け入れる形の職場体験に対する要望はいただいている。この受け皿づくりは次の課題であり、委員会で検討したい。我々も、出張授業ばかりでなく、ニーズの変化に対応しなければならない」と応答した。

次に『**地域と企業・経営者の接点をどう作っていくか**』が取り上げられた。「委員会としては、より活発な活動ができるはずだと思っている」(小林氏)という現状に対して、「先生が授業で困っていることが何なのかを



◆パネリスト



鈴木 元氏
杉並区立大宮中学校 教諭・進路指導主任



伴野 博美氏
杉並区学校教育コーディネーター

◆司会



小林 いずみ氏
学校と企業・経営者の交流活動推進委員会 副委員長、メリルリンチ日本証券 取締役社長



岸 裕司氏
習志野市・秋津コミュニティ 顧問、学校と地域の融合教育研究会 副会長



遠藤 勝裕氏
学校と企業・経営者の交流活動推進委員会 委員長、日本証券代行 取締役社長

知らなければ、地域も企業も手助けのしようがない。ビジネスと同じで、まずは、マーケティングが大事ではないか」(岸氏)などの意見が出た。

続いて、『**交流活動の発展のために企業・経営者に期待すること**』に関する討議に移った。鈴木氏は、「今後、メンバーを増やし、ぜひ、交流活動を拡充してほしい」と述べた。岸氏からは、「経済同友会の会員所属企業は、従業員と従業員が働く地域・学校を結びつけていく方策を考えるべきだと思う。加えて、地域ごとに組織されている青年会議所にも行動してほしい。また学校も、現場のナマの情報をもっと社会に出すべきだ」との要望が出された。伴野氏は、「経営者の方々の、それぞれの専門分野にとらわれない幅広い協力を仰ぎたい。一方、学校側は、企業の協力を得やすい環境づくりに

配慮すべきだ」と指摘した。これらの意見を受けて遠藤氏は、「例えば、若い社員を派遣してほしいという要望は各方面からいただいております、実現させたい課題のひとつだ。今後とも幅広く関係者の方々のご意見を伺い、活動に活かしていきたい」と述べた。

最後にフロアー出席者との質疑応答が行われた。極めて率直に意見が出され、有意義な討論になった。その中で教育関係者からは、経済同友会に期待する声が多く寄せられた。その他、保護者を含む地域社会との連携の重要性や難しさを訴える発言が目立った。司会の小林氏は、「企業の持つノウハウを、従業員を通して地域に提供するという新しい視点を獲得することができた」と結び、パネルディスカッションを締めくくった。